

平成 29 年 3 月

## 交野市小中一貫教育指針

交野市教育委員会

「交野市教育大綱」では、小学校と中学校で「『めざす子ども像』の実現に向け、共同して指導の在り方の研究と実践を行い、連携を一層深め」、「義務教育終了までの『学びの連続性』を保障する教育を充実」させる教育の重要性を掲げている。また、「交野市学校教育ビジョン」でも 9 年間を見通した指導の一貫化や系統化を図り、授業研究や指導方法の工夫改善を図るための体制づくりが、「確かな学力」の育成をめざす教育の推進につながることを述べている。

交野市では、これまでの小・中学校間の連携による取組みの成果を踏まえ、平成 29 年度から小中一貫教育を推進することにより、義務教育 9 年間で「何ができるようになるか」「どのような力を子どもに育てたいか」を明確にし、「生きる力」を保障する。これは、「『教育百年の森』の実現～生きる力を養い多様に富んだ人材の育成～」という「交野市教育大綱」の理念にかなうものである。

本指針は、その理念を実現させるために、小中一貫教育のすすめ方を示すものである。ここで示す内容は、平成 31 年度までの方針であり、平成 32 年度からは、第 2 期「交野市教育大綱」の理念や方針に基づきながら「交野市学校教育ビジョン」の後期基本計画を策定し、「交野市の小中一貫教育」の施策を展開して行く。

なお、本指針において、小中連携教育と小中一貫教育の定義は次のとおりとする。

小中連携教育：小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育：小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員がめざす子ども像を共有し、9 年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

### 1 交野市における小中連携教育

小学校教育から中学校教育への円滑な接続をめざした小中連携教育について、本市では、様々な取組みをすすめ、中 1 ギャップ（いじめ・不登校・暴力行為などの生徒指導に関する課題）解消に努めてきた。

平成 22 年度から「小中連携推進事業」（平成 26 年度末で終了）を立ち上げ、現在、すべての中学校区で教職員の合同研修や児童・生徒の交流などの取組みがすすめられている。また、校区の特色を活かして、小学生の中学校授業体験、いきいきスクールによる授業交流、小・中学校連携担当者会議等もすすめている。

### 2 交野市における小中連携教育の成果

平成 22 年度から、積極的に小中連携教育をすすめてきたことにより、小・中学校間の教職員同士の人間関係が深まり、子どもたちが抱える様々な課題の解消に向けて情報共有が進み、不登校数や暴力行為の発生件数の推移からも見られるように課題を解決しやすくなった。

【平成 22 年度の中学校】			【平成 27 年度の中学校】	
不登校数	16. 2 人	→	不登校数	10. 1 人
暴力行為	25. 5 件	→	暴力行為	13. 9 件
※ 数値は全て千人率 (千人率…千人あたりの発生率)				

また、中学校区で教職員の合同研修や授業交流を実施することにより、教職員が、小・中学校の違いを認識するとともに、「かたのスタンダード」をもとにした、統一した流れによる授業づくりがすすんだ。

さらに、小学生が中学生のことを「あこがれの先輩」としてみることができる取組みがすすめられるようになった。

### 3 小中連携教育から小中一貫教育へ

小中連携教育は、これまで「中1ギャップの解消」や「小学校と中学校の円滑な接続」といった視点から、取組みがすすめられてきた。しかしながら、近年、国際化や少子化、情報化の進展など子どもたちを取り巻く環境の大きな変化のなかで、学習意欲、不登校、いじめ問題、家庭での学習習慣等の課題が指摘されている。また、「教育内容の量的・質的充実」や「児童生徒の発達の早期化等に関わる現象」など、6・3制の学校では対応が非常に困難といわれる課題もある。

これらの課題を解決していくためには、小・中学校の接続の部分に重点をおいて取り組んできた小中連携教育を土台に、小・中学校の教員がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす小中一貫教育をすすめていくことも必要である。

国においては、平成 26 年度の教育再生会議の第 5 次提言や中央教育審議会の答申を受け、平成 27 年度に、学校教育法等の一部改正（平成 28 年 4 月 1 日施行）を行った。この改正により、小中一貫教育の制度化が図られた。制度化の目的は、小中一貫教育を行う学校を「設置者」が「円滑かつ効果的に導入できる環境を整える」ことで、子どもたちの「学力・学習意欲の向上」「社会性の育成機能の向上」「生徒指導上の諸問題の減少」など「義務教育全体の質の向上が期待される」ととされている。

全国では、小中一貫教育を実施している市区町村数は 239 で全体の約 14%（平成 28 年 2 月 1 日調査「小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について」より）という結果がでている。これは、平成 26 年 5 月 1 日時点の市区町村数 211 全体の約 12%（「平成 26 年度小中一貫教育等についての実態調査の結果」より）より増加している。

以上のことから、交野市では、小・中学校間の段差解消等生徒指導上の課題対応を目的に、小学校と中学校の連結部分に特化する小中連携教育ではなく、「義務教育の質を変える」ために小中一貫教育を積極的にすすめる。そして、積極的にすすめるからには、特色のある「交野市の小中一貫教育」をめざすものとする。

そのため、以下の工程表に基づき、平成 29 年度から「交野市小中一貫学園構想事業」を開始し、小中一貫教育の円滑な導入と推進を図る。平成 32 年度に市内全中学校区で「交野市の小中一貫教育」を実施し、各中学校区での特色ある取組みを一層発展させる。

項目	内容	H29	H30	H31	H32	H33
モデル中学校区における調査研究	交野市教育委員会が事業実施のモデル中学校区を決定し、教育委員会が示す事項の実施又は学校における課題解決に向けた当該中学校区の取り組みを支援				全中学校区で「交野市の小中一貫教育」 「市長戦略」学校規模の適正化第一期整備事業開始予定	「交野市の小中一貫教育」の充実
「校区小中一貫教育連絡協議会」(仮称)の設置	交野市教育委員会担当者と小中一貫教育推進担当教員が中核となり、カリキュラムの検討や校区内交流の企画等を行うため毎月開催。年間数回、他の中学校区の管理職や小中一貫教育推進担当教員が参加した「拡大校区小中一貫教育連絡協議会」(仮称)を開催。モデル校区と取組みの交流等の実施					
「交野市小中一貫カリキュラム検討委員会」の設置	「拡大校区小中一貫教育連絡協議会」を「交野市小中一貫カリキュラム検討委員会」に発展させ、市全体のカリキュラム検討等を実施					
「小中一貫教育支援員」(仮称)の配置	配置中学校区の小中一貫教育推進担当教員の業務支援、教職員や児童・生徒の交流・学力向上の支援等、小中一貫教育にかかわる諸活動					
「新たな科」(仮称)を創設	高い専門性の必要なプログラミング教育・外国語(英語)教育、言語活用力向上にかかる補助員を、各小・中学校へ派遣。小中を貫く「新たな学び」を創造					
小・中学校9年間を見通した一貫教育の推進						

#### 4 交野市における小中一貫教育の視点

交野市では、既にすべての中学校区で小学校と中学校の連携をすすめるため、様々な取り組みをしており、小学校と中学校が協力して取り組める土台ができている。

今後は、これまでの取り組みの充実と小中一貫教育の制度化の流れ、そして次期学習指導要領も踏まえ、中学校区ごとに「中学校を卒業する時にどのような子どもであって欲しいのか」という「めざす子ども像」を明確にするとともに、義務教育9年間を見据えた「新たな科」を創設し、「義務教育の質を変える」取り組みをすすめていく。

## 5 交野市における小中一貫教育の実践

これまでの小・中学校間の連携による成果を踏まえ、新たに以下の実践に取り組むことにより、中学校区の状況に応じ、小中一貫教育の充実を図る。

### ○「めざす子ども像」の設定

各中学校区においては、「めざす子ども像」を設定することで、義務教育9年間の子どもの学びと育ちの全体像について共通理解し、一貫した指導を行う。その指導を効果的に推進できる小中一貫した学校組織を形成する。

「めざす子ども像」については、各中学校区プランに反映させることにより、教職員や保護者、地域の方々との共有を図る。

### ○「新しい学び」の創造

小・中学校9年間の連続性に注目して、3種類の学びあい（言語活用力の向上、外国語（英語）教育、プログラミング的思考の育成）を中核に「新たな科」を創設し、情報やテクノロジーを活用した問題解決能力や、違いを認め多様な人間関係を形成する能力など「新しい学び」を形成する。

「新たな科」の創設については、プログラミング教育・外国語（英語）教育、言語活用力向上にかかる補助員を活用し、「校区小中一貫教育連絡協議会」などで小・中学校が9年を見通しながら取り組む。

### ○教育課程・指導方法の工夫・改善

小学校教員、中学校教員の相互乗り入れ授業の実施や検討委員会の設置などで、各教科、領域での小・中学校9年間を見通したカリキュラムの編成や指導方法の工夫・改善を図る。また、9年間の子どもの育ちを見通した学校行事等を計画、実施するため、小中一貫した指導計画を作成し活用する。そして、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「かたのスタンダード」に基づく教育活動の充実に取り組む。

教育課程・指導方法の工夫・改善については、小・中学校合同の教科部会などを設け、各教科等における系統性のある年間計画の作成に取り組む。

### ○小中一貫教育の理解促進

学校、家庭、地域が同じ方向を向いて子どもたちを育てていけるように、「中学校区プラン」を作成し、「めざす子ども像」を保護者や地域住民と共有し、連携を図る。また、校区の取組みや先進地域の取組み等の情報発信を行う。これらにより、「小中一貫教育＝地域で子どもたちを育てる教育」という意識を高め、地域と一体化した教育活動をすすめる。

小中一貫教育の理解促進については、「交野市の小中一貫教育」の内容について、学校地域協働本部の協力を得るなどして、保護者や地域への周知に努め、家庭・地域との更なる連携をすすめる。  
また、小・中学校合同の学校運営協議会の設置に向けた検討を図る。

6 指標（検証すべき取組み・データ）

より充実した「交野市の小中一貫教育」が実施できるよう、以下の数値等により検証し、毎年度改善を図る。

- 平成 29 年・30 年・31 年度学校教育アンケートでの児童・生徒、教職員、保護者、学校評議員の授業、行事等、学校の取組みに関する肯定的評価の数値
- 平成 30 年度全国・学力学習状況調査の小学校 6 年生正答率の過去データとの比較
- 平成 30 年・31 年・32 年度大阪中学校チャレンジテストの中学校 1 年生結果の過去データとの比較
- 平成 30 年度の中学 1 年生の不登校や問題行動発生数の過去データとの比較
- 平成 31 年・32 年度全国・学力学習状況調査の正答率の過去データとの比較
- 平成 31 年・32 年度全国・学力学習状況調査の児童・生徒質問紙における授業、行事等、学校の取組みに関する肯定的評価の数値

7 今後の実践・研究スケジュールの概要

小中一貫学園構想から小中一貫教育への研究・実践スケジュール

※教育内容の小中一貫スケジュール

	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 H31年度	2020 H32年度
<p>管理職だけでなく、すべての教職員に小中一貫教育の意識を高める</p>	<p>「交野市小中一貫学園構想事業」スタート(モデル校区でカリキュラムづくり等の研究、全校で「新たな科」創設の準備等の開始)</p>	<p>モデル校区での研究を踏まえ他の3中学校区で研究、全校で「新たな科」の試行</p>	<p>児童生徒の発達に即した小中一貫教育の研究、全校で「新たな科」の本格実施</p>	<p>「交野市の小中一貫教育」</p>	
	<p>8 9 10 11 12 1 2 3</p> <p>モデル校区決定通知 京都市立京都御池中学校区への教員研修 かたのスタンダード小・中公開授業 29年度アクシオンプランに小中一貫教育 交野市小中一貫教育研究会 中学校区プラン児童・生徒・家庭配付 学校へ小中一貫教育指針提示 中学校区プラン児童・生徒・家庭配付 モデル校区での研究開始(全中学校区) 新たな科の取組み開始(全中学校区) モデル校区での研究開始</p>	<p>4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3</p> <p>道徳小・中学校公開授業 交野市小中一貫教育フォーラム開催 新たな科の取組み開始(全中学校区) モデル校区での研究開始</p>	<p>4 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3</p> <p>四校区次年度計画策定 モデル校区での小中一貫公開授業 新たな科の小・中公開授業 校長・教頭合同会で各校区交流 新たな科の授業を試行 モデル校区での実践 他校区での研究</p>	<p>4 6 7 8 9 10 ~ 12 1 2 3</p> <p>全中学校区小中一貫カリキュラム策定 小中一貫公開授業 三ヶ月で四校区を順次 校長・教頭合同会で各校区交流 新たな科を教育課程に位置づける 全中学校区での小中一貫カリキュラム試行</p>	<p>4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3</p> <p>英語公開授業 小1〜中3 全中学校区で小中一貫教育</p>
<p>小中学校英語CAN-DOリスト作成 道徳の教科化に向けた小中の研究</p> <p>御池中学校区への教員研修により、教職員の小中一貫への意識を高める 中学校区共通目標の作成により、教職員・保護者ともに中学校区としての意識を高める</p>	<p>小中学校英語CAN-DOリスト本格活用 三中学校区で道徳の小・中研究授業</p> <p>交野市小中一貫学園構想支援事業で モデル校区の取組みと小・中学校の「新たな科」創設支援</p>	<p>校長教頭合同会で小中一貫実践発表 モデル校区以外の小・中学校による公開授業(「新たな科」)</p> <p>小中一貫カリキュラム検討委員会を設置し、他校区での一貫教育の研究と支援</p>	<p>各中学校区の実態にあった小中一貫研究</p> <p>31年度末で、小中一貫教育支援員の雇用終了</p>	<p>新学習指導要領 全面实施</p> <p>「市長戦略」学校規模適正化第1期整備事業着手 第2期「交野市教育大綱」、第2期「交野市学校教育ビジョン」スタート 「新たな科」アドバイザー、補助員終了</p>	